

令和2年1月21日

障害者支援施設 施設長様

令和元年度厚生労働科学研究費補助金
障害者政策総合研究事業
研究代表者：田村綾子
(聖学院大学心理福祉学部教授)

令和元年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
「障害者の地域移行及び地域生活支援のサービス実態把握に関する調査」
【相談支援事業所における自立生活援助事業の実施状況調査】 ご協力をお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、障害のある方々の地域生活支援にご尽力くださり感謝いたします。

さて、私は令和元年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業として「障害者の地域移行及び地域生活支援のサービスの実態調査及び活用推進のためのガイドライン開発に資する研究」に、平成30年度より取り組んでおります。ご多用のところたいへん恐縮ですが、障害者支援施設からの地域移行支援に関する調査につきまして、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 調査目的：

障害者が長期入院や施設の長期入所を解消し、障害者の地域生活支援について実態を踏まえて検討し、障害をもつ人びとも安心して地域社会の一員として暮らせるようにすることを通じた共生社会の実現と、障害者への地域生活支援のための実践的知見を提供し、従事者の力量の向上に貢献したいと考えております。

今年度は、精神科病院や障害者支援施設からの地域移行支援の実態把握を目的とし、特に相談支援事業所との連携に関する取り組みや、地域移行支援を受けて退所される利用者像および必要な支援内容の実態把握、および好事例の収集を通して課題分析とガイドラインの作成を予定しております。さらに、障害福祉サービス報酬の次期改定に向け、より実効性のある仕組みや報酬のあり方に関する検討に役立つ基礎資料を得たいと考えており、みなさまの声を政策に反映させることも目指しております。

2 調査対象：

本研究は、厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課のご協力を得て、日本知的障害者福祉協会および全国身体障害者施設協議会に依頼のうえ、加盟施設に関する名簿提供を受けて全国より抽出した500か所の施設を対象にしております。

3 調査方法

- ・調査用紙を郵送配布、郵送返送により実施します。
- ・追加の調査をお願いする場合がありますので、ご賛同いただける場合は記名していただきますが、無記名でのご回答でも差支えありません。

4 回答期限：

- ・回答期限：令和2年2月14日（金）

5 倫理的配慮：

本研究は、聖学院大学研究倫理審査基準に則って実施しております。

得られたデータは、研究目的以外では使用しません。また、得られたデータは電子化して統計的に分析し、研究終了後5年間保存したのちはすべて適切な方法で廃棄します。

調査へのご協力は任意ですので、回答しないことを以て調査への回答拒否の表明とみなします。回答しないことによる不利益は生じません。

6 研究結果のご報告と研究成果の還元：

研究結果は、令和元年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業報告として厚生労働省に報告書を提出するほか、学会発表や論文掲載に活用させていただきます。また次期報酬改定に向けた政策提言のための基礎資料としても活用いたします。

7 問合せ先： 研究代表者 田村 綾子（聖学院大学心理福祉学部教授）

電話：048-780-1867（研究室直通）

E-mail: a_tamura@seigakuin-univ.ac.jp

（出来る限りメールでのお問合せをお願いします）

8 発送及び返送等委託について：

- ・発送及び返送の受付、入力については、以下に委託をしております。
- ・委託先とは情報保護を記載した契約書を交わし、委託先は、業務終了後は速やかにデータの削除を行います。

委託先：166-0015 東京都杉並区成田東 5 - 35 - 15 The Plaza F 2階

株式会社コモン計画研究所